



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月14日

上場会社名 エスフーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2292 URL <http://www.sfoods.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村上 真之助  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 管理本部長（氏名） 安岡 信幸（TEL） 0798(43)1065  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日 配当支払開始予定日 平成26年5月23日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

#### (1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	169,253	14.3	5,683	10.0	6,127	9.5	3,313	32.1
25年2月期	148,097	10.3	5,166	7.5	5,593	8.1	2,507	75.6

（注） 包括利益 26年2月期 4,130百万円（△0.4%） 25年2月期 4,146百万円（54.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	118.33	—	8.7	7.8	3.4
25年2月期	89.53	—	7.2	8.1	3.5

（参考） 持分法投資損益 26年2月期 2百万円 25年2月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	85,643	43,533	46.1	1,410.37
25年2月期	72,224	40,631	50.3	1,297.03

（参考） 自己資本 26年2月期 39,493百万円 25年2月期 36,324百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△419	△4,778	2,793	14,449
25年2月期	3,713	△2,348	439	16,839

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00	672	26.8	1.9
26年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	728	22.0	1.9
27年2月期 (予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		—	

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	98,000	20.3	3,000	19.2	3,200	15.3	1,800	22.8	64.28
通 期	200,000	18.2	6,400	12.6	6,700	9.3	3,700	11.7	132.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
② ①以外の変更 : 有・無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	32,267,721株	25年2月期	32,267,721株
② 期末自己株式数	26年2月期	4,265,241株	25年2月期	4,262,084株
③ 期中平均株式数	26年2月期	28,004,477株	25年2月期	28,006,849株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、政府の景気浮揚策と円安の進行により、外需型の企業を中心に業績が改善し、景気の回復が見られました。一方、円安や資源高の影響で内需型の企業は収益性の悪化に苦しみました。当連結会計年度後半は4月からの消費増税を控え国内消費は好調でしたが、増税実施後の消費の冷え込みが懸念されています。食肉業界においては、高騰する原料価格を販売価格に転嫁することが難しく、全般的に厳しい経営環境にさらされました。

このような状況下、当社グループは、利益率の低下に対応した営業施策と利益の最大化を目指した食肉事業の垂直統合を推進して、安定収益の確保と経営体質の強化を図りました。

食肉等の製造・卸売事業においては、食肉事業の最上流である牛・豚の生産事業の設備強化と規模の拡大とともに、得意先との関係強化による販売基盤の充実に取り組みました。神戸牛の輸出については、現在5カ国（地域）へ輸出しており、引き合いは依然強く、新たな輸出先国との交渉も始めております。また、既存輸出国に対しては、ステーキ以外の食べ方を提案するなど、新たな需要喚起も進めております。

食肉加工製品については、定番製品の販売促進を進めるとともに、「お手軽スタミナ食堂シリーズ」や「アルミ鍋シリーズ」などの新定番製品の育成・定着にも努めました。また、本年1月14日には、グリコハム株式会社が新たにグループに加わりました。高い食肉製品製造技術と強い量販店販売ルートを獲得することで、今後グループ製造事業の着実な発展に寄与いたします。

食肉等の小売事業においては、新規ディベロッパーとの取り組みによる出店や既存店の活性化を継続的に実施し、食肉等の外食事業においては、焼肉・しゃぶしゃぶチェーンとステーキレストランチェーンを今後の新たな柱とすべく、それぞれ競争力向上のための施策を実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,692億5千3百万円（前連結会計年度比14.3%増）、営業利益は56億8千3百万円（前連結会計年度比10.0%増）、経常利益は61億2千7百万円（前連結会計年度比9.5%増）、当期純利益は33億1千3百万円（前連結会計年度比32.1%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①食肉等の製造・卸売事業

売上高は1,393億6千3百万円（前連結会計年度比17.5%増）、セグメント利益は52億6千5百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。

#### ②食肉等の小売事業

売上高は206億6千8百万円（前連結会計年度比0.7%減）、セグメント利益は9億3千3百万円（前連結会計年度比15.5%減）となりました。

#### ③食肉等の外食事業

売上高は76億6千3百万円（前連結会計年度比5.8%増）、セグメント利益は4億4千万円（前連結会計年度比38.7%増）となりました。

#### ④その他

売上高は15億5千9百万円（前連結会計年度比11.6%増）、セグメント利益は1億6百万円（前連結会計年度比485.9%増）となりました。

(次期の見通し)

4月からの消費増税により消費の冷え込みが懸念されるものの、外需に支えられた企業収益の好転が内需拡大の呼び水になることが期待されています。食肉業界においては、円安や海外畜産事情による原料高という厳しい経営環境にさらされると予想されます。当社グループは、このような不安定な環境下、グループ経営の強化によるコスト低減、得意先開拓、商品開発を進め、収益の安定化を図ります。

・食肉等の製造・卸売事業においては、製造事業では、引き続き生産規模の拡大と肉質の向上及び生産コスト低減に取り組みます。卸売事業では、海外調達網の拡充と国内での販売シェアの拡大に努めます。また、EU(欧州)への国産牛輸出の道が開けたことから、新たな和牛輸出先として早期輸出開始に取り組みます。平成32年の東京オリンピック開催が決まったことから、観光客の増加など首都圏市場の拡大が期待されます。外食を中心に新規得意先開拓と外国人向けハラル認証商品開発にも注力致します。グリコハム株式会社がグループに加わったことにより、製造事業の可能性が広がりましたので、グループ製造事業の将来を見据えた再構築の準備を進めます。

・食肉等の小売事業においては、引き続き既存店の活性化を継続的に実施し、新規ディベロッパーとの取り組みも進め、新規に開店した店舗を確実に立ち上げるとともに、不採算店の閉店をさらに進める予定です。なかでも惣菜部門においては、商品アイテム改廃や、既存店の活性化活動を通じて利益体質の基盤作りを進めてまいります。また食肉等の外食事業においては、従来からの着実な採算重視の経営を維持しつつ、ステーキレストラン及び焼肉・しゃぶしゃぶチェーンを、競争力を持たせながら着実に運営してまいります。

・グループ経営の向上については、徐々にグループ企業の数が増えつつありますので、規模の拡大に合わせた管理体制の構築を進め、効率的で統制の取れた組織運営を図ります。また、食品の安全性を脅かす事件が多発する近年の社会状況に鑑み、個々の企業努力に加えて、グループ全体での食品安全・衛生管理及び危機対応体制の強化を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高2,000億円(前年同期比18.2%増)、営業利益64億円(前年同期比12.6%増)、経常利益67億円(前年同期比9.3%増)、当期純利益37億円(前年同期比11.7%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、856億4千3百万円(前連結会計年度末比134億1千9百万円、18.6%増)となりました。

主な増減内容は、流動資産が69億3千4百万円の増加、固定資産が64億8千4百万円の増加となっております。流動資産の増加は、主に現金及び預金が24億3千5百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が54億3千7百万円及びたな卸資産が39億6百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加は、主にグリコハム株式会社を連結対象子会社としたため、有形固定資産が59億7千3百万円及び投資有価証券が5億8千6百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、421億1千万円(前連結会計年度末比105億1千7百万円、33.3%増)となりました。主な増減内容は、流動負債が48億7千5百万円の増加、固定負債が56億4千2百万円の増加となっております。

流動負債の増加は、主に支払手形及び買掛金が29億6千6百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加は、主に長期借入金が44億9千5百万円及び退職給付引当金が12億4千1百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、435億3千3百万円(前連結会計年度末比29億1百万円、7.1%増)となりました。

これは主に利益剰余金が26億1千3百万円増加したことによるものであります。

以上の資産、負債及び純資産の増減の結果、自己資本比率は46.1%となり、前連結会計年度比4.2ポイント低下しました。

なお、当連結会計年度において、連結子会社の異動があったことにより、前年同期比較などの連結数値に影響しております。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より23億8千9百万円減少して144億4千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億1千9百万円の支出で、増加要因として税金等調整前当期純利益59億5千9百万円及び減価償却費17億1百万円などがあった一方、減少要因として売上債権の増加額27億4千3百万円、たな卸資産の増加額27億6百万円及び法人税等の支払額27億8千9百万円などがありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億7千8百万円の支出で、支出の主なものは有形固定資産の取得による支出45億2千8百万円及び投資有価証券の取得による支出38億9千3百万円で、収入の主なものは投資有価証券の売却による収入40億6千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億9千3百万円の収入で、収入の主なものは長期借入れによる収入70億5千万円で、支出の主なものは、長期借入金の返済による支出29億9千8百万円、配当金の支払額6億9千9百万円及び社債の償還による支出3億4千万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	51.0	50.3	46.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	33.5	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	285.7	381.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	42.6	27.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成26年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たって参りました。当期の利益配当金につきましては、当初の予定通り期末配当として1株につき13円とし、中間配当金13円を含め年間26円の配当を予定しております。

今後の配当政策につきましては、「安定配当の継続」、「今後のグループ経営の事業基盤強化に向けた内部留保の積極活用」等の観点から、連結業績を勘案の上、連結の株主資本配当率2%を目途に、安定的な利益還元を実施して参りたいと考えております。

この考え方をもとに、次期の配当につきましては、1株当たり28円（中間配当金14円、期末配当金14円）を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

平成24年2月期決算短信（平成24年4月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る」を基本とし、世界の人々が幸せになるように食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを想像し提供することであります。引き続き「社是」及び五愛の精神（5つの愛：お客様を愛する。商品を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。）に基づく「社訓」ならびに企業倫理と法令順守（コンプライアンス）を含めたあるべき行動規範である「エスフーズ行動憲章」の下、内部統制の一層の充実を図ることにより、信頼と企業価値を高め「バラエティミート世界一、食肉日本一」という経営ビジョンの達成を目指して参ります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高2,000億円、経常利益100億円の早期達成を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記の経営の基本方針に沿って食肉の総合企業集団を目指しており、食肉を中心とした食品の安定的な供給体制の確立に引き続き取り組んで参ります。具体的には、食肉の生産、調達、加工、流通、及び最終消費者向け販売・サービスという食肉流通の川上領域から川下領域まで一貫したグループ内食肉サプライチェーンの構築を進めます。更に、国内に留まらず海外における食肉流通機能も拡充することにより、社会情勢の変動への対応力を高めて参ります。

### (4) 会社の対処すべき課題

3ページ（次期の見通し）をご覧ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,889	15,454
受取手形及び売掛金	13,727	19,158
商品及び製品	6,369	8,323
仕掛品	2,609	3,304
原材料及び貯蔵品	909	2,166
繰延税金資産	538	573
その他	1,073	1,154
貸倒引当金	△127	△209
流動資産合計	42,991	49,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,467	27,566
減価償却累計額	△11,612	△18,224
建物及び構築物(純額)	6,854	9,342
機械装置及び運搬具	9,555	15,644
減価償却累計額	△7,707	△12,408
機械装置及び運搬具(純額)	1,847	3,235
工具、器具及び備品	2,460	3,043
減価償却累計額	△1,878	△2,387
工具、器具及び備品(純額)	581	655
土地	9,172	10,236
リース資産	807	942
減価償却累計額	△228	△372
リース資産(純額)	579	569
建設仮勘定	896	1,877
その他	27	70
減価償却累計額	△13	△23
その他(純額)	14	46
減損損失累計額	△611	△653
有形固定資産合計	19,336	25,310
無形固定資産		
のれん	42	31
その他	217	279
無形固定資産合計	259	310
投資その他の資産		
投資有価証券	6,362	6,948
繰延税金資産	705	620
その他	2,807	2,791
貸倒引当金	△238	△263
投資その他の資産合計	9,636	10,096
固定資産合計	29,232	35,717
資産合計	72,224	85,643



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,552	12,518
短期借入金	4,007	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,560	2,240
1年内償還予定の社債	340	190
未払金	1,355	1,607
未払法人税等	1,416	1,090
賞与引当金	609	602
その他	1,143	2,609
流動負債合計	19,984	24,859
固定負債		
社債	270	80
長期借入金	7,999	12,495
繰延税金負債	1,425	1,474
退職給付引当金	782	2,023
役員退職慰労引当金	159	153
資産除去債務	291	306
その他	679	716
固定負債合計	11,607	17,250
負債合計	31,592	42,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,298	4,298
資本剰余金	11,952	11,952
利益剰余金	21,956	24,570
自己株式	△2,987	△2,990
株主資本合計	35,220	37,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,356
繰延ヘッジ損益	38	66
為替換算調整勘定	△258	240
その他の包括利益累計額合計	1,104	1,663
少数株主持分	4,307	4,039
純資産合計	40,631	43,533
負債純資産合計	72,224	85,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	148,097	169,253
売上原価	123,097	143,081
売上総利益	25,000	26,172
販売費及び一般管理費	19,833	20,489
営業利益	5,166	5,683
営業外収益		
受取利息	24	26
受取配当金	66	86
受取家賃	129	135
持分法による投資利益	3	2
その他	484	527
営業外収益合計	708	778
営業外費用		
支払利息	140	152
貸倒引当金繰入額	—	41
貸貸原価	61	51
その他	79	89
営業外費用合計	281	334
経常利益	5,593	6,127
特別利益		
固定資産売却益	3	17
負ののれん発生益	—	210
受取補償金	85	53
その他	25	0
特別利益合計	115	281
特別損失		
固定資産処分損	65	59
減損損失	222	185
店舗閉鎖損失	39	33
投資有価証券売却損	0	2
投資有価証券評価損	7	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	100	—
ゴルフ会員権評価損	10	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	127
その他	—	40
特別損失合計	445	449
税金等調整前当期純利益	5,262	5,959
法人税、住民税及び事業税	2,560	2,341
法人税等調整額	△91	66
法人税等合計	2,469	2,408
少数株主損益調整前当期純利益	2,793	3,551
少数株主利益	285	237
当期純利益	2,507	3,313

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,793	3,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,018	35
繰延ヘッジ損益	35	28
為替換算調整勘定	292	505
持分法適用会社に対する持分相当額	5	8
その他の包括利益合計	1,352	578
包括利益	4,146	4,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,709	3,873
少数株主に係る包括利益	436	256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	11,952	20,121	△2,985	33,386
当期変動額					
剰余金の配当			△672		△672
連結範囲の変動			—		—
当期純利益			2,507		2,507
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,835	△1	1,833
当期末残高	4,298	11,952	21,956	△2,987	35,220

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	436	2	△537	△97	3,934	37,223
当期変動額						
剰余金の配当						△672
連結範囲の変動						—
当期純利益						2,507
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	888	35	278	1,202	372	1,574
当期変動額合計	888	35	278	1,202	372	3,408
当期末残高	1,324	38	△258	1,104	4,307	40,631

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,298	11,952	21,956	△2,987	35,220
当期変動額					
剰余金の配当			△700		△700
当期純利益			3,313		3,313
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				—	—
当期変動額合計	—	—	2,613	△3	2,610
当期末残高	4,298	11,952	24,570	△2,990	37,830

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,324	38	△258	1,104	4,307	40,631
当期変動額						
剰余金の配当						△700
当期純利益						3,313
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32	28	498	559	△268	291
当期変動額合計	32	28	498	559	△268	2,901
当期末残高	1,356	66	240	1,663	4,039	43,533

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)		当連結会計年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,262		5,959
減価償却費		1,657		1,701
減損損失		222		185
のれん償却額		120		11
負ののれん償却額		△56		△56
負ののれん発生益		—		△210
賞与引当金の増減額 (△は減少)		11		△7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		102		89
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△13		△62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		14		△9
受取利息及び受取配当金		△91		△112
支払利息		140		152
投資有価証券売却損益 (△は益)		△78		2
固定資産処分損益 (△は益)		65		59
固定資産売却損益 (△は益)		△3		△17
売上債権の増減額 (△は増加)		△1,511		△2,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△1,826		△2,706
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,781		213
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△47		△89
その他		560		49
小計		6,311		2,410
利息及び配当金の受取額		85		118
利息の支払額		△136		△158
法人税等の支払額		△2,547		△2,789
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,713		△419
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額 (△は増加)		△532		56
有形固定資産の取得による支出		△2,106		△4,528
有形固定資産の売却による収入		5		169
無形固定資産の取得による支出		△15		△17
投資有価証券の取得による支出		△1,376		△3,893
投資有価証券の売却による収入		1,574		4,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△58		△792
貸付けによる支出		△22		△240
貸付金の回収による収入		192		73
その他		△9		328
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,348		△4,778
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△268		△16
長期借入れによる収入		4,670		7,050
長期借入金の返済による支出		△2,730		△2,998
社債の償還による支出		△390		△340
配当金の支払額		△670		△699
少数株主への配当金の支払額		△64		△64
その他		△106		△136
財務活動によるキャッシュ・フロー		439		2,793
現金及び現金同等物に係る換算差額		2		15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,806		△2,389
現金及び現金同等物の期首残高		15,032		16,839
現金及び現金同等物の期末残高		16,839		14,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動負債の「未払消費税等」については、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「未払消費税等」に表示しておりました216百万円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました固定負債の「負ののれん」については、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「負ののれん」に表示しておりました60百万円は「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において費用別に区分掲区していた販売費及び一般管理費は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目ならびに金額は、「注記事項(連結損益計算書)」に記載のとおりであります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「負ののれん償却額」及び「協賛金収入」については、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「負ののれん償却額」及び「協賛金収入」に表示しておりました56百万円及び35百万円はそれぞれ「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「為替差益」に表示しておりました97百万円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(△は益)」及び「投資有価証券評価損益(△は益)」については、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(△は益)」及び「投資有価証券評価損益(△は益)」に表示しておりました△3百万円及び7百万円は「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」については、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」に表示しておりました△1百万円は「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
運賃	1,978百万円	2,282百万円
給与及び手当	4,795百万円	4,918百万円
賞与引当金繰入額	400百万円	395百万円
退職給付費用	117百万円	144百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	21百万円
貸倒引当金繰入額	60百万円	93百万円



(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、総合食肉企業集団を目指しており、構成企業は畜産、食肉関連製品の製造・加工、食肉商品の卸販売、同じく小売、そして飲食サービスまでの一貫した食肉サプライ・チェーンの機能を単一又は複合的に分担し、当社は包括的な戦略を立て全体を統括しながら事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、食肉の製品・サービスを基礎とする生産・流通機能別のセグメントから構成されており、食肉生産及び食肉製品の製造並びに食肉商品の卸販売を主たる事業領域とする「食肉等の製造・卸売事業」と食肉製品・商品の一般消費者向け販売を主たる事業領域とする「食肉等の小売事業」及び肉料理の一般消費者向けサービスを主たる事業領域とする「食肉等の外食事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食肉等の製 造・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	118,642	20,814	7,244	146,700	1,397	148,097	—	148,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,290	22	120	6,433	74	6,508	△6,508	—
計	124,933	20,836	7,364	153,134	1,471	154,606	△6,508	148,097
セグメント利益	4,747	1,104	317	6,169	18	6,188	△1,021	5,166
セグメント資産	44,591	8,796	4,597	57,985	7,466	65,452	6,771	72,224
その他の項目								
減価償却費	1,023	242	223	1,488	99	1,587	32	1,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,828	165	312	2,306	54	2,360	2	2,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△1,021百万円には、セグメント間取引消去△46百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△974百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。

セグメント資産の調整額6,771百万円は、セグメント間取引消去△4,159百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,931百万円が含まれております。全社資産の主なものは、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券、長期性預金)及び本社建物等であります。

減価償却費の調整額32百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食肉等の製 造・卸売事業	食肉等の小売 事業	食肉等の外食 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	139,363	20,668	7,663	167,694	1,559	169,253	—	169,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,693	30	174	6,897	142	7,039	△7,039	—
計	146,056	20,698	7,837	174,592	1,701	176,293	△7,039	169,253
セグメント利益	5,265	933	440	6,640	106	6,746	△1,062	5,683
セグメント資産	58,368	8,315	4,283	70,967	7,363	78,330	7,312	85,643
その他の項目								
減価償却費	1,110	199	209	1,519	131	1,650	36	1,687
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,679	265	270	3,215	1,489	4,704	74	4,778

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水製造・販売事業及び不動産事業等であります。
2. セグメント利益の調整額△1,062百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,054百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社の間接部門の一般管理費であります。  
セグメント資産の調整額7,312百万円は、セグメント間取引消去△4,368百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,680百万円が含まれております。全社資産の主なもの、各報告セグメントに帰属しない親会社及び一部子会社における余剰運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券、長期性預金）及び本社建物等であります。  
減価償却費の調整額36百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社建物及び情報通信システム等の減価償却費であります。  
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の取得によるものであり、その主なものは各報告セグメントに帰属しない親会社の本社間接部門による什器備品及びソフトウェアの取得であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上高は、報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	103	39	80	222	—	—	222

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
減損損失	64	8	—	72	112	—	185

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	30	—	54	84	35	0	120
当期末残高	13	—	29	42	—	—	42

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	53	—	—	53	—	2	56
当期末残高	58	—	—	58	—	2	60

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	4	—	7	11	—	—	11
当期末残高	9	—	21	31	—	—	31

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
当期償却額	53	—	—	53	—	2	56
当期末残高	4	—	—	4	—	—	4

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	食肉等の製造・卸売事業	食肉等の小売事業	食肉等の外食事業	計			
負ののれん発生益	118	－	－	118	91	－	210

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

「食肉等の製造・卸売事業」における負ののれん発生益は、連結子会社株式会社ヒョウチクが株式会社東冷の株式を追加取得したこと（112百万円）、グリコハム株式会社を新規連結したこと（5百万円）によるものであります。「その他」における負ののれん発生益は、株式会社東冷の自己株式取得によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,297.03円	1,410.37円
1株当たり当期純利益金額	89.53円	118.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成25年2月28日)	当連結会計年度末 (平成26年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	40,631	43,533
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,324	39,493
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	4,307	4,039
普通株式の発行済株式数(株)	32,267,721	32,267,721
普通株式の自己株式数(株)	4,262,084	4,265,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,005,637	28,002,480

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当期純利益(百万円)	2,507	3,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,507	3,313
普通株式の期中平均株式数(株)	28,006,849	28,004,477

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他役員の変動（平成26年5月22日予定）

新任取締役候補

社外取締役 桑原道夫（現 パシフィックグリーンセンター株式会社 取締役会長）

### (2) その他

該当事項はありません。